

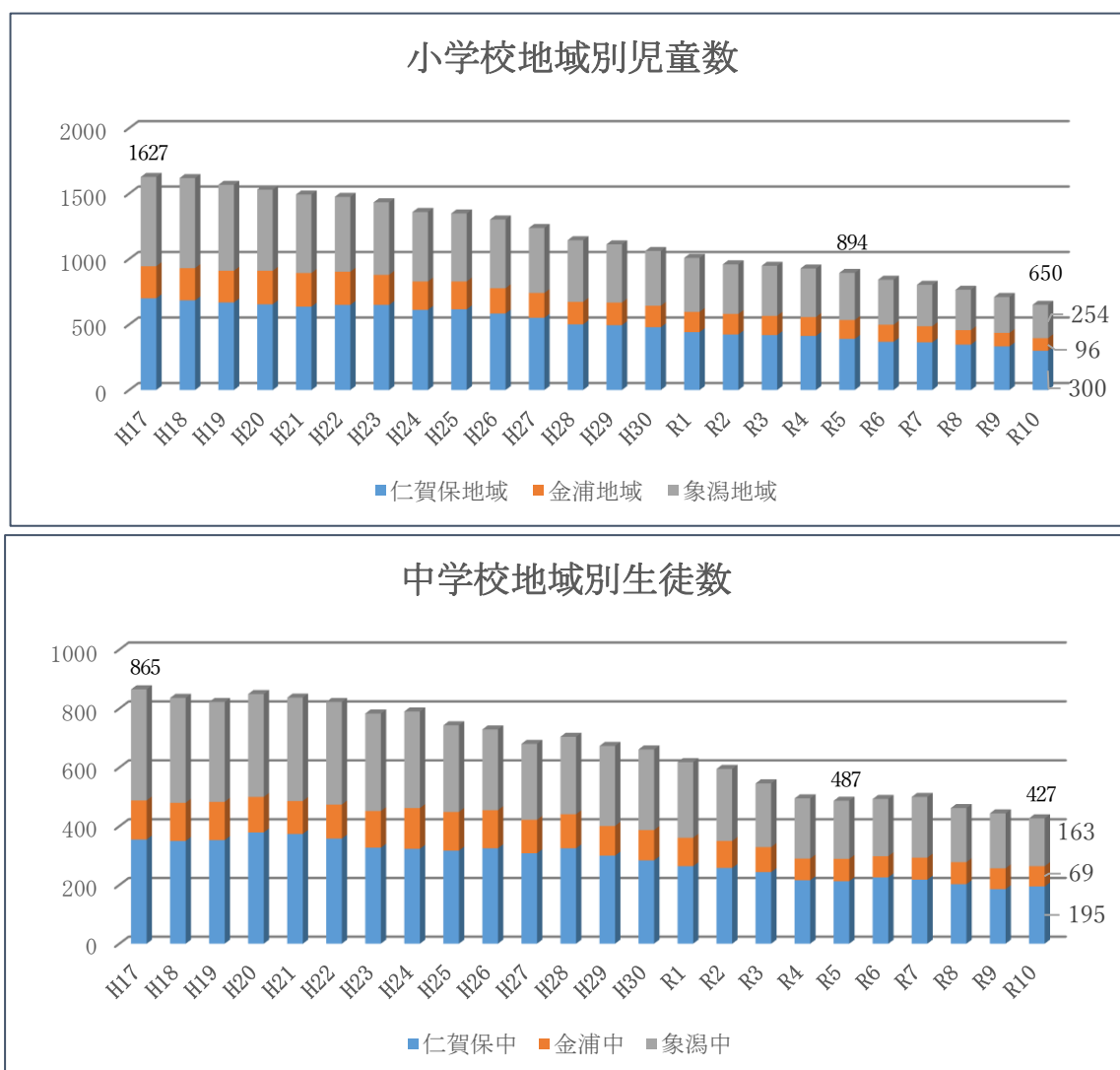
にかほ市学校環境適正化基本計画（案） 概要版

義務教育の役割は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家社会の形成者としての基本的資質を養うことにあります。このため、単に教科等の知識や技能を習得させるだけでなく、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要となります。

このような教育を十分に行うためには、一定規模の集団が確保されることや、経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員が配置されることが望ましいと考えられます。そのためには、一定の学校規模を確保することが重要になります。

本市の子どもたちが社会環境の変化から生じる課題を克服し、新しい時代をよりよい社会・豊かな人生の創り手としてたくましく生き抜いてくれることを願い、そのために必要な資質・能力を身に付けることができるように学校の規模や配置を考え持続可能な教育環境と教育の仕組みを構築する取り組みを進める必要があります。

児童・生徒数の推移と今後の見通し



平成17年からの市内小学校児童数の推移は上記のとおりとなっていて、令和6年度からの数値は住民基本台帳をもとに推計した見込み数となっています。市内全体で1,500人を超えていた児童数は、令和元年に1,000人を割り込み令和10年には650人程度の見込みとなっています。

同様に、市内中学校生徒数の推移も上記のとおりとなっていて、市内全体で800人を超えていた生徒数は、令和元年に600人程度にまで落ち込み、令和10年には400人程度の見込みとなっています。

今後の1年生の数

【小学校】

(令和5年9月末現在)

	令和5年 2023		令和6年 2024		令和7年 2025		令和8年 2026		令和9年 2027		令和10年 2028		令和11年 2029	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
平沢	49	2	34	1	44	2	46	2	34	1	29	1	28	1
院内	19	1	12	1	12	1	5	1	12	1	10	1	6	1
金浦	23	1	18	1	17	1	12	1	14	1	16	1	12	1
象潟	62	2	43	2	48	2	38	2	33	1	31	1	25	1
計	153	6	107	5	121	6	101	6	93	4	86	4	71	4

院内と金浦は全学年で1学級となっていて児童数の大きな増加は見込めない状況です。平沢、象潟も徐々に1学年1学級となっていく見込みで、令和9年以降はすべての小学校で1学年1学級となる可能性が高くなっています。複式学級の可能性も生じています。

〈参考〉 複式学級(2個学年) 小学校16人(1年生を含む場合8人) 中学校8人

【中学校】

(令和5年9月末現在)

	令和5年 2023		令和6年 2024		令和7年 2025		令和8年 2026		令和9年 2027		令和10年 2028		令和11年 2029	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
仁賀保	80	2	75	2	60	2	64	2	58	2	67	2	68	2
金浦	25	1	27	1	24	1	24	1	24	1	22	1	23	1
象潟	70	2	62	2	73	2	47	2	65	2	51	2	62	2
計	175	5	164	5	157	5	135	5	147	5	140	5	153	5

	令和12年 2030		令和13年 2031		令和14年 2032		令和15年 2033		令和16年 2034	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
仁賀保	46	2	56	2	51	2	46	2	39	1
金浦	18	1	17	1	12	1	14	1	16	1
象潟	43	2	48	2	38	1	33	1	31	1
計	107	5	121	5	101	4	93	3	86	3

金浦は全学年で1学級となっていて生徒数の大きな増加は見込めない状況です。令和14年以降は象潟、仁賀保も1学年1学級となる可能性が高くなっています。中学校では教員の配置や部活動等、学校運営に影響が生じています。

学校環境適正化の必要性

にかほ市では児童生徒数が減少し、小規模校化の傾向が進み、一部で良好な教育環境の提供が難しくなっています。今後も引き続き児童・生徒数は減少していくと見込まれ、教育環境の変化にさらに影響を及ぼすものと考えられます。

小規模校は一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かく丁寧な指導や家庭的な人間関係を形成しやすくなります。その反面、少人数であることの問題として、多様な意見や考えに触れることが少ないため人間関係やお互いの評価が固定されやすく、友人関係にトラブルが起きると後々まで影響が残ることも考えられます。各学年が複数クラスの場合は、クラス替え等の方策により新たな人間関係を築くことができます。

学校運営の面では、教員の配置が少なく、学年研修・教科研修などの研究体制や校務分掌などの面で無理が生じてきます。その結果、教育活動が制限される可能性も生じます。

生徒数や教員配置数が多くなることで、中学校においては教科に複数の教員が配置され、教科指導が充実されます。また、生徒の部活動の選択肢の幅も広がります。

なお、中学校では9学級に満たないと全教科に専門教員が配置されにくくなります。

こうした課題を解決するには、よりよい教育環境を子どもたちに提供することを最優先として、小中学校の規模や配置の適正化を図る必要があります。

適正化計画

計画期間

適正化基本計画（案）は、令和6（2024）年度から令和15（2033）年度までの10年間を展望して策定します。また、期間後期には再度、出生数などによる児童・生徒数の状況を踏まえた計画の見直しを行います。

基本方針

- 適正化の実施にあたっては、よりよい教育環境を子どもたちに提供することを最優先とし、長期的な見通しをもって行います。
- 複式学級は、学習活動が制限され多様な学習活動が難しいことや、教員の負担が大きいことなどから、可能な限り編成しないよう努めます。
- 学校は地域コミュニティの中核であることから、学校の統廃合を行う場合は、地域とのつながりの維持など配慮に努めます。
- 統廃合にあたっては、各学校の持っている風土や文化、特色ある教育活動について統合後の教育活動の中で継続されるよう配慮します。

適正規模についての考え方

適正規模について、小学校では学級活動やグループ活動を効果的に行うことができ、かつクラス替えが可能な学級数として各学年2学級以上とします。また、中学校ではすべての教科において専門教科の免許を有する教員の配置が見込まれる各学年3学級とします。

適正規模に関する基準

	1学級の人数	1学年の学級数	学校の学級数	学校全体の人数
小学校	25～35人	2学級以上	12学級以上	300～420
中学校	30～40人	3学級以上	9学級以上	270～360

※学校規模適正化の基準として、上記の基準に近づけることを基本とします。

小・中学校再編案

小学校の適正配置の考え方

- 適正化により小規模校の適正化を図ることとしているが、小学校については地域への影響を考慮し旧町単位で1校を存続させることとする。旧町範囲で2校となっている平沢小と院内小の適正化を図る。
- 現在の小学校校舎は、院内小学校が築58年と最も古く平沢小学校が築35年となっている。
- 小学校の再編は新校舎建設ではなく、既設校舎を利用した統合とする。

小学校の再編計画

- (1) (仮称) 平沢・院内統合小学校(対象校2校：平沢小、院内小)
- ①再編の時期…令和10年4月の統合を目指す。
- ②学校の位置…平沢小学校を統合校舎とする。
- ③通学区域…仁賀保地域(現平沢小学校区及び院内小学校区)
- ④施設整備…現平沢小学校の施設を継続使用するため、令和9年度にかけて既存校舎、屋内運動場の改築や駐車場、スクールバス発着場等の整備を行う。
- ⑤学校統合準備委員会の設置…令和6年度中に学校統合準備委員会(仮称)を設置する。

中学校の適正配置の考え方

- 統合中学校の位置は、通学距離や通学手段、生徒数、設備の状況や周辺施設の配置が生徒の学びに繋がりがやすいなど、多様な観点からの判断が必要になる。
- 現在の中学校校舎は、金浦中学校が築44年と最も古く、象潟中学校が築15年、仁賀保中学校が築14年となっていて統合校舎として活用できるのは後述の2校である。
- 中学校の再編は新校舎建設ではなく、既設校舎を利用した統合とする。

人口・生徒数の増減

- 現在の住基情報によると令和13年までは、象潟中、仁賀保中いずれも1学年2学級の複数クラスを維持できる。
- 令和14年から象潟中1年生が1学級になり、以降すべての学年で1学級となる見込み。
- 令和16年には仁賀保中1年生が1学級になり、以降すべての学年で1学級となる見込み。
- 令和18年には市内3校すべてで全学年1学級となる見込み。

市の人口減少対策

- 市内では、民間の賃借物件や民間企業社員寮が建設されているほか、若者支援住宅整備事業を行う予定となっていることから人口減少の抑止が期待される。
- 現在(令和5年秋)の状況のみにより、統合中学校の位置を決定するのは早計と判断し、人口減少対応策の進展に伴う各地域の状況などを把握・分析し、多角的な観点から見極め令和9年度までに統合校舎の位置を決定する。

中学校の再編計画

- (1) (仮称) 象潟・金浦・仁賀保統合中学校(対象校3校：象潟中、金浦中、仁賀保中)
- ①再編の時期…令和14年4月の統合を目指す。
- ②学校の位置…既設の象潟中学校、仁賀保中学校のいずれかを統合校舎とする方針のもと、統合準備委員会設置予定の前年(令和9年度)を目途に統合校舎の位置を決定する。
- ③通学区域…にかほ市全域
- ④施設整備…既存校舎を継続使用するため、統合前の令和13年度までに既存校舎や設備の改修を行う。
- ⑤学校統合準備委員会の設置…令和10年度に学校統合準備委員会(仮称)を設置する。

実施期間 令和4年9月1日～9月16日

アンケート対象及び児童・生徒数

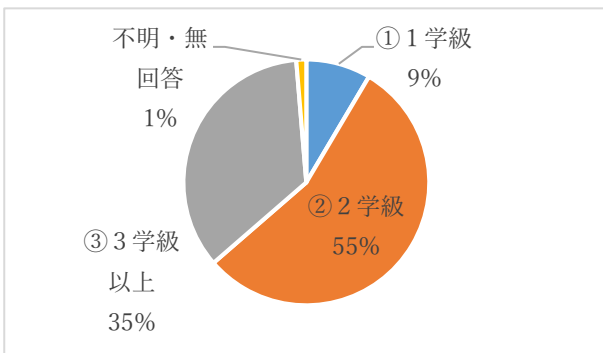
	保護者 自治会長			児童生徒			教員		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
未就学児	596	463	77.7	—	—	—	—	—	—
小学校	927	769	83.0	342	311	90.9	74	68	91.9
中学校	495	379	76.6	309	273	88.3	61	52	85.2
各自治会	103	89	86.4	—	—	—	—	—	—
計	2,121	1,700	80.2	651	584	89.7	135	120	88.9

総配布数 2,907 回収数 2,404 回収率 82.7%

学校環境適正化についてのアンケート調査結果（保護者、教員、自治会用）

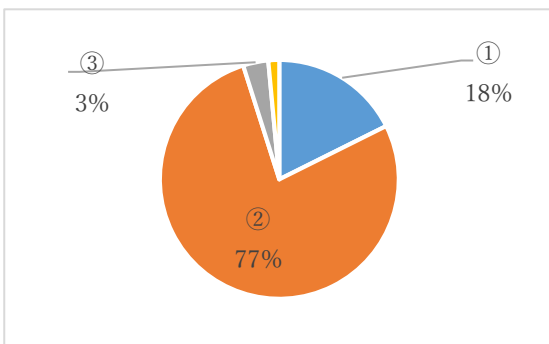
国においては、小学校の1つの学年は1学年あたり2～3学級（1学級あたりの人数は35人程度）を標準としていますが、何学級が望ましいと考えますか。（あてはまるもの1つに○）

① 1学級（155） ② 2学級（1,003） ③ 3学級以上（638） 不明・無回答（24）



国においては、中学校の1つの学年は1学年あたり4～6学級（1学級あたりの人数は40人程度）を標準としていますが、何学級が望ましいと考えますか。（あてはまるもの1つに○）

① 1～2学級（321） ② 3～5学級（1,410） ③ 6学級以上（62） 不明・無回答 27



検討委員会でのこれまでの議論を踏まえ、にかほ市の今後の学校のあり方について、以下のとおり提言します。

- 1 適正化の実施に当たっては、よりよい教育環境を子どもたちに提供することを最優先とし、長期的な見通しをもって行うべきであること。
- 2 適正化計画の策定にあたっては、小学校と中学校を一体的にとらえ、当市の児童生徒の状況及び通学距離などの児童生徒の負担、地域の状況など様々な観点から検討すること。
- 3 適正化計画は保護者や地域の理解を得られるよう丁寧に説明して進めること。
- 4 小学校では、1学年2学級以上を目指し、学級活動やグループ活動が効果的に行うことができる規模の人数を確保するよう努めること。
- 5 中学校では、1学年3学級以上を目指し、すべての教科において専門教科の免許を有する教員が確保できる体制を整えるよう努めること。
- 6 複式学級は、学習活動が制限され多様な学習活動が難しいことや、教員の負担が大きいことなどから、可能な限り編成しないよう努めること。
- 7 学校は地域コミュニティの中核であることから、学校の統廃合を行う場合は、地域とのつながりの維持などの配慮に努めること。
- 8 統廃合にあたっては、各学校の持っている風土や文化、特色ある教育活動について統合後の教育活動の中で継続されるよう配慮すること。